

アムンディ・マーケットレポート

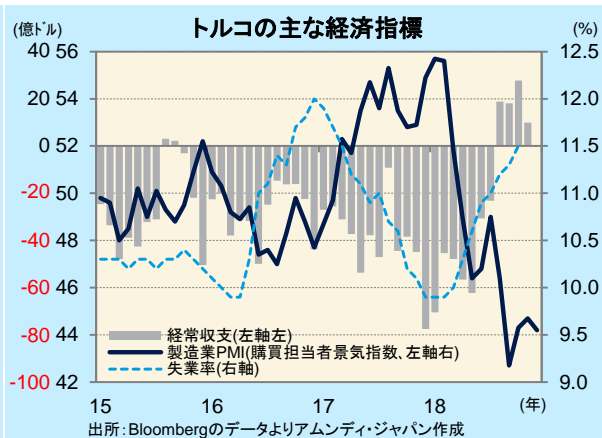
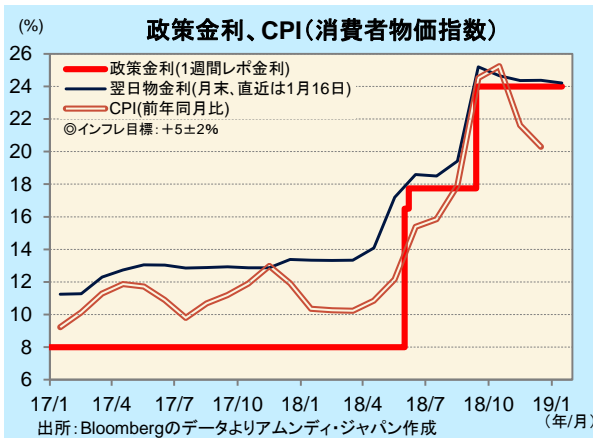
トルコの金融政策(1月)～今年のインフレ率、為替相場の展望

- ① 政策金利は24%で据え置きでした。インフレ率は低下方向ながら、中銀は引き締め姿勢を維持します。
- ② 景況感や雇用環境が悪化しており、CPIは年後半にも前年比+10%を割り込む可能性があります。
- ③ 金融政策に係る政治リスクは後退し、今後利下げ気運が出ればリラの反発は大きいと期待されます。

中銀はインフレ警戒スタンス堅持

トルコ中央銀行(以下、中銀)は16日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を24%に据え置きました。12月のCPIが前年同月比+20.3%と2ヵ月連続で低下し、ピークアウトが鮮明です。また、利上げが需要を冷やして輸入が急減、11月は前年同月比-21.1%でした。一方、輸出は、通貨リラの下落による競争力向上で、欧州景気が減速しているにもかかわらず底堅く、同+7.5%でした。経常収支は4ヵ月連続の黒字です。

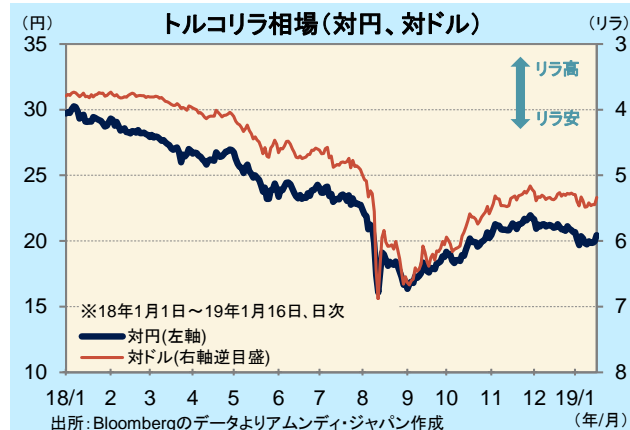
トルコの潜在成長率(+5%程度)に対し、実質政策金利(政策金利-予想インフレ率)は現時点で7.4%(24%-16.6%[中銀調査における12ヵ月後予想])と、引き締めの水準と見られます。中銀は、明確な物価環境の改善がない限り、引き締め姿勢を維持するとしています。製造業PMIが9ヵ月連続50割れ、失業率が8ヵ月連続上昇と、景気減速が鮮明ですが、インフレ率が中銀が掲げる目標(+5±2%)を大きく上回っている現状に鑑みると、利下げは時期尚早と考えます。



金融政策への信任回復がリラに追い風

リラ相場は、8月の急落以降は底堅い展開です。年明け後、インフレ率低下で利下げに転じるとの懸念が台頭し売り込まれましたが、今回の政策判断で買い戻されています。

大幅な利上げ実施後、中銀の独立性や金融政策への信任が回復しており、リラを下支えていると見られます。インフレ率は年後半にも+10%を割り込んでくる可能性があり、それによって利下げ気運が高まった場合、リラの反発は大きいと期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1901066>